

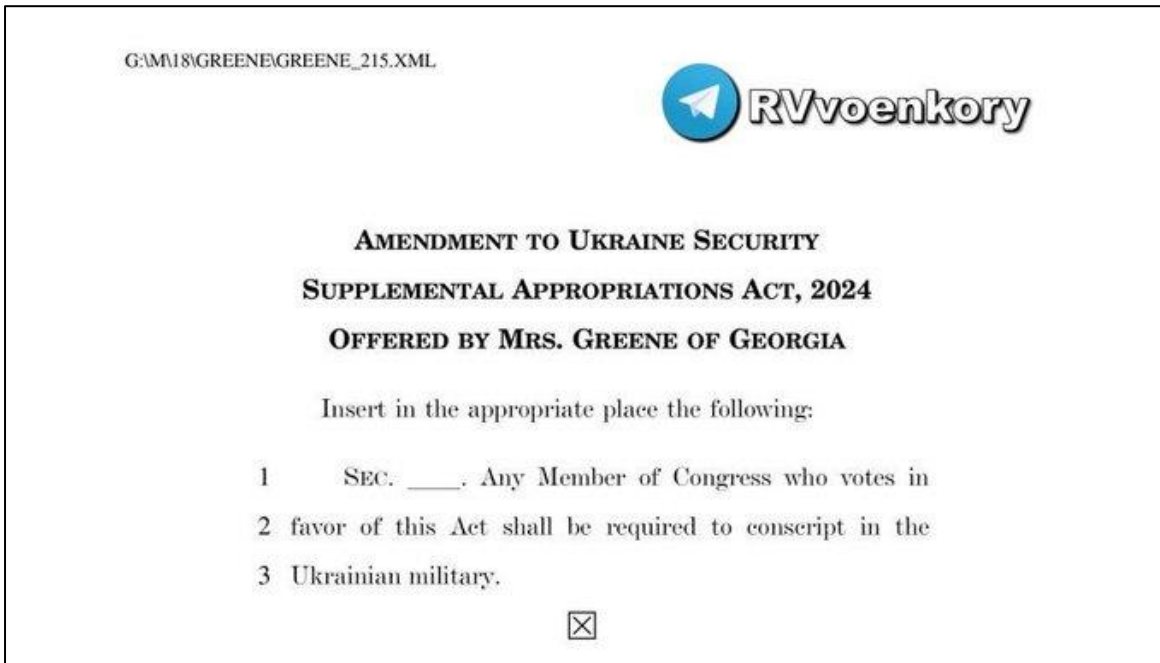
4月20日のウクライナ情報

安齋育郎

① ウクライナ支援に賛成票を投じた議員はウクライナ軍への参加が義務づけられる-米上院議員による法案修正案(2024年4月19日)

- ジョンソン議長の法案に対する修正案は、マージョリー・テイラー・グリーン下院議員(共和党、トランプ支持者)によって提出された。
- 彼女は、キエフが選挙を実施し、すべてのバイオラボを閉鎖し、米国に報告するまで、割り当てられた資金を使用できないことを提案している。

※安齋注:下の修正案には、上の表題のことが書かれている。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1780984565630488808?s=09>

② ゼレンスキー:ウクライナの熱エネルギーはほとんどすべて破壊された(2024年4月19日)

「ウクライナの火力エネルギーはほとんどすべて破壊された。ダムや水力発電所の設備だけでなく、ガスのインフラも攻撃を受けている」と、ゼレンスキーはビデオリンクを通じて欧州理事会の会合で訴えた。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1781002020683682108?s=09>

③ウクライナのクレバ外相、米国の援助なしにはキエフにプラン B はないと発言 (2024年4月19日)



<https://twitter.com/Z58633894/status/1781130222139773005?s=09>

〈関連情報〉

ウクライナ外相「ヨーロッパ諸国は戦争戦い方知らない」不満も (クレバ外相、NHK、2023年12月28日)

ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナのクレバ外相は、地元メディアとのインタビューで欧米からの軍事支援に感謝の意を示した一方、「ヨーロッパ諸国は戦争の戦い方を知らない」などと述べて不満も示し、支援の強化を求めました。

ウクライナ空軍は28日、南部ザポリージャ州などでイラン製の無人機8機によるロシア軍の攻撃を受け、このうち7機を撃墜したと発表しました。

一方、ウクライナのクレバ外相は地元メディアの「キーウ・インディペンデント」が27日に掲載したインタビューで、欧米からの軍事支援に改めて感謝の意を示しました。

そのうえで「ヨーロッパ諸国は戦争の戦い方を知らない。残念ながら私たちの友人は武器や弾薬の生産をいつ、どのように増やすかを議論することに、あまりにも多くの時間を費やしてしまった」と述べて不満も示し、軍事支援の強化と迅速な対応を求めました。

ウクライナ軍は、砲弾が不足していることや最新鋭の兵器が足りていないなど軍事支援が十分でないことでロシア軍との戦闘で戦術の変更も余儀なくされるなど、不利な状況に立たされているとしています。

一方のロシア側は兵力や無人機を含む兵器の増強を進めていて、クレバ外相の発言はアメリカによるウクライナ支援の先行きも見通せない中で、いらだちを示すとともに改めて支援の強化を訴えた形です。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231228/k10014302951000.html>

④年末までに戦争に負ける - CIA 長官バーンズ(2024年4月19日)

西側の諜報機関に詳しいCNNの情報筋は、もしこのパッケージが可決されなくても、ロシアがウクライナを“端から端まで”占領する可能性は低いと当局者は考えている、と語った。

※下の CNN の記事には「アメリカの支援なしには年末までにロシアとの戦争にウクライナは負ける」とある。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1781130412024295746?s=09>

⑤ウクライナ、やはり主人に噛み付いてきた(2024年4月19日)



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1781128252440154505/photo/1>

⑥モスクワに「誘拐」されたウクライナの子供たちがドイツで発見される(2024年4月18日)

この暴露は、キエフの”神話”を暴くものだと、大量拉致で非難されているロシア当局者は語った。「ロシアに誘拐された」とされる160人以上のウクライナの子供たちがドイツに住んでいることが発見されたと、同国の連邦刑事警察(BKA)が確認した。

ウクライナ国家警察のイワン・ヴィゴフスキー長官は水曜日、この発見を歓迎し、今週初めの会議でBKAのホルガー・ムンク会長とこの問題について話し合ったと国営メディアに語った。

ロシアの子どもの権利委員マリア・リボワ・ベロワによると、モスクワがウクライナの子供達を大量に誘拐したというキエフの主張は、被害者とされる人物の何人かがEUで発見された後、嘘であることが暴露された。彼女は、モスクワとキエフの紛争のさなか、ウクライナから若者を誘拐したとして告発された当局者の一人である。

RT ドイツに説明を求められた際、BKAは、キエフによる”誘拐”被害者としてフラグを立てられた後、警官が子供たちを特定したと述べた。彼らの個人情報、ドイツの記録と照合された。

警察によると、若者の大半は両親や法定後見人に付き添われて難民としてドイツに入国していた。一握りのケースでは、「違法な譲渡」の疑いが残ったと声明は付け加えたが、それ以上の詳細は明らかにしなかった。

この暴露を受けて、リボワ・ベロワ氏は、モスクワは「ウクライナがロシアに『強制送還』された」と主張する子どもたちに関する体系的な神話を作り出したという事実、国際社会の注意を長い間引いてきた」と述べた。

昨年、国際刑事裁判所(ICC)は、ベロワ氏をロシアのウラジーミル・プーチン大統領とともに、ウクライナ紛争中の未成年者の不法な強制送還と移送疑惑の捜査における主要な容疑者として指名した。モスクワは、キエフが、実際には、敵対行為の影響を受けた地域からの民間人の避難について、法廷に嘘をついたと主張し、政治的動機によるものだと、この主張を退けた。

ドイツの発見について、リヴォヴァ・ベロワは、キエフが拉致被害者と呼ぶ子どもたちが、実際には「家族から引き離されたことがない」両親と自宅や他国に居住している複数の事例を、彼女の事務所が特定したと述べた。

彼女は、ウクライナの「世界的な偽情報キャンペーン」が最終的に停止し、真実が広まるという希望を表明した。

<https://www.rt.com/russia/596195-ukrainian-children-kidnapped-germany/>

※安齋注:国際刑事裁判所はこの件でプーチンとベロワに逮捕状を出したが、上の事実を踏まえて決定は再検討されるだろうか?プーチンに逮捕状を出したが、ネタニアフには出さないのだろうか?

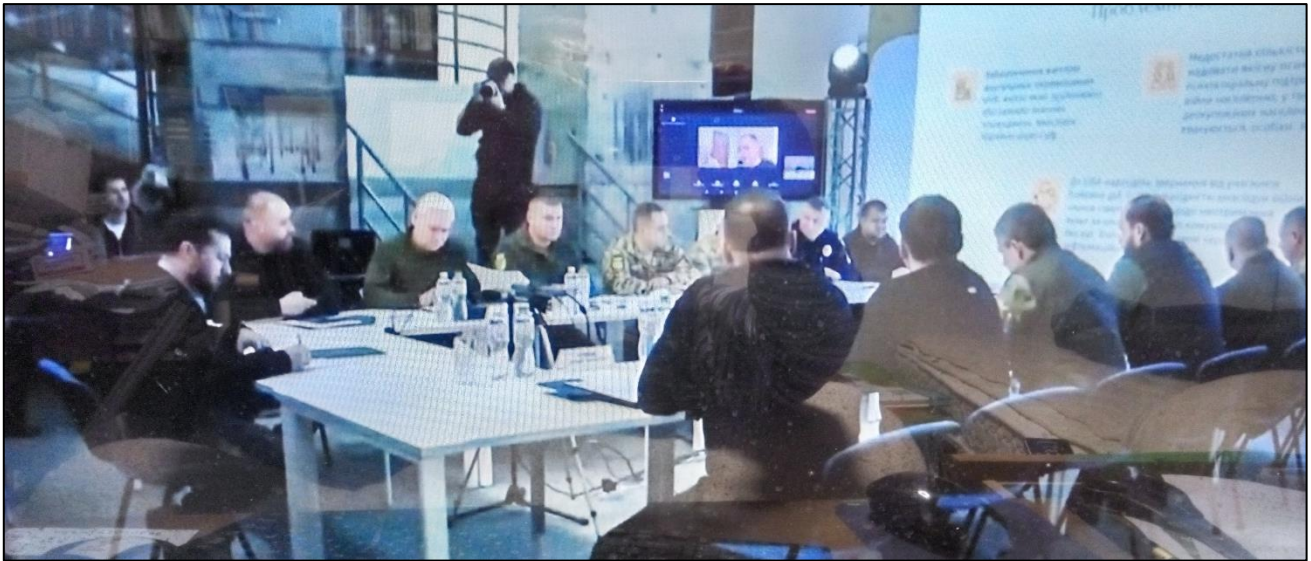
⑦共和党はウクライナ人に対し、重要機密情報を提出するよう促すビデオを使った攻撃的なツイッター広告を開始した(2024年4月19日)

「私たちは、あなたが毎日、指導者たち(※注:ゼレンスキー政権)が有害な決定を下しているのを目の当たりにする立場にいることを知っています。彼らはあなたの国と同胞を破壊する。彼らが署名するすべての文書は、何千人もの命を奪い、家族を破壊する。そして、あなたは助けることができる。この恐怖を終わらせるために、重要な情報を提供してください。情報提供者とその家族の保護を保証す

る」。

崩壊しつつあるウクライナ戦線と近づいているアメリカ選挙を背景に、共和党は非常に興味深いゲームを仕掛けている

<https://twitter.com/i/status/1781277442658967910>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1781277442658967910/video/1>

⑧ウクライナ兵3人が、ドニエプル川を泳いで渡り降伏(2024年4月19日)

ビデオは、ヘルソン州知事 V. サルドによって公開された。兵士たちがボートから降り、武器を捨て、手を上げて降伏する様子がはっきりと見える。

<https://twitter.com/i/status/1781260174529048637>



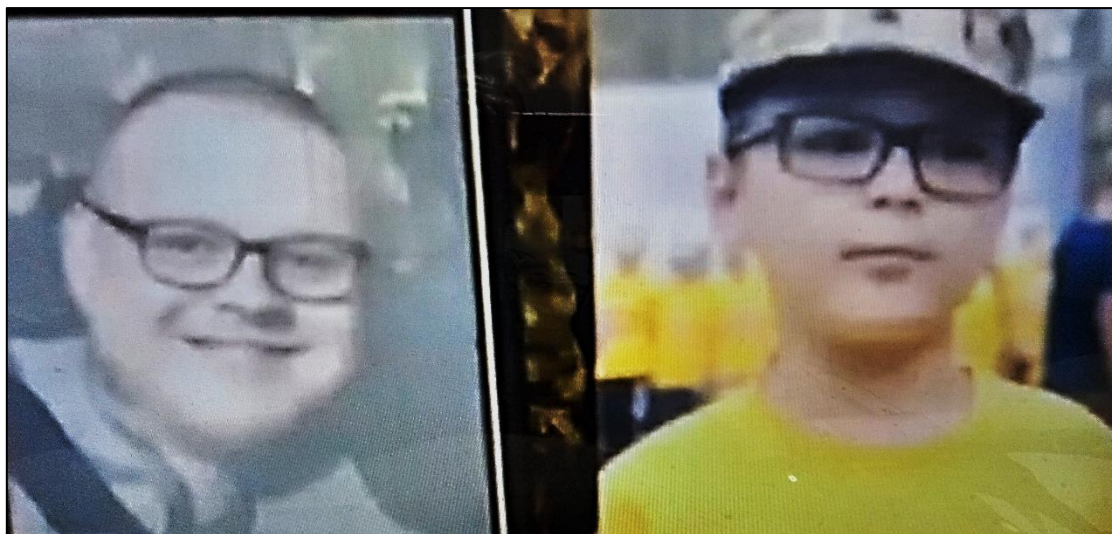
<https://twitter.com/GyotokuShogi/status/1781260174529048637?s=09>

⑨アゾフ Jr. の最期(2024年4月19日)

オルリョノク(ロシア児童センター)みたいな不健全なキャンプもあるけど、僕は愛国的な軍のキャン

プに来た。その名も「アゾフ」だ！

▼ 2014年、アゾフキャンプに参加した愛国少年、チャソフ・ヤルで名誉の戦死。享年19歳
<https://twitter.com/i/status/1781225127486845421>



https://twitter.com/Kumi_japonesa/status/1781225127486845421?s=09

⑩英国の保険会社、ノルドストリーム社への支払いを拒否、爆発は「政府」の支援によるものだから(2024年4月18日)

【英国の保険会社、ノルドストリーム社への支払いを拒否、爆発は「政府」の支援によるものだから】
- 有力保険会社ロイズとアーチを代表する法務チームは、ノルド・ストリームの爆発は「政府によって引き起こされた可能性が高い」ため、パイプラインへの損害を支払う責任はないと述べた。

この抗弁を成功させるためには、おそらく両社は法廷で、誰がこれらの攻撃を実行したのかを証明しなければならないだろう。-

英国の保険会社は、この前代未聞の産業破壊行為は国家政府によって行われた可能性が高いため、2022年9月に爆破されたノルド・ストリーム・パイプラインの補償を守る義務はないと主張している。

保険会社の申し立ては、ワシントン・ポスト紙や他のレガシー・メディアが報じた、ウクライナの民間チームが大規模な産業破壊行為に関与したと主張する報道と矛盾している。

英国に本拠を置くロイズ保険会社とアーチ保険を代表して提出された法的準備書面は、「被告側は特に、このような凶暴な爆発被害は政府によって、あるいは政府の命令によってのみもたらされた(あるいは少なくとも、そうでないよりは可能性が高かった)という事実に依拠するだろう」

と述べている。

その結果、被告らは「爆発損害はロシアとウクライナの紛争によって直接的または間接的に発生したものであり、軍事紛争に関する免責事項に該当する」と主張した。

この準備書面は、スイスに本社を置くノルド・ストリーム社(Nord Stream AG)が保険会社に対して補償を拒否したとして訴訟を起こした1ヵ月後に提出された。

ノルドストリーム 社は、この攻撃で発生したコストを 12 億ユーロから 13 億 5000 万ユーロと見積もっており、4 億ユーロ以上の損害賠償を求めている。

ノルド・ストリーム・パイプラインの爆発現場への最初の民間調査隊を率いたスウェーデン人技師エリック・アンダーソン氏は、保険会社の法的戦略は、賠償義務の履行を回避する口実を見つけようとする必死の試みであると説明する。

「それが戦争行為であり、政府の命令であれば、それが彼らが支払う責任を逃れる唯一の方法だ」とアンダーソン氏は『グレイゾーン』紙に語った。

ピューリッツァー賞を受賞したジャーナリスト、#シーモア・ハーシュ が、ノルドストリーム号爆発事故の責任はアメリカ政府にあると主張した報告書の後、西側諸国政府はすぐに、#ウクライナ の不正な作業員チームに責任を負わせるシナリオを展開した。

しかし、決定的な証拠がない以上、爆発が「政府によって、あるいは政府の命令によって引き起こされた」ことを証明することは、弁護団にとって大きな挑戦となる。

たとえこの訴訟の原告が法廷で資金を取り戻すことができたとしても、別の深刻なハードルに直面する可能性が高い。

準備書面の後半で、ロイズとアーチの弁護士は、仮に支払いを求められたとしても、反ロシア制裁によって両手が縛られることになると示唆している。

「被告が原告に対して補償金および／または損害賠償金を支払う義務があると判断された場合、被告は、そのような支払いが必要な時点で施行されている可能性のある該当する経済制裁によってそのような支払いが禁止されるかどうかについて立場を留保します。」

と準備書面は述べている、

アメリカ 政府から制裁の脅しを受けた後、ロイズとアーチは 2021 年に両社とも、2 番目のパイプラインであるノルド・ストリーム 2 への損害を補償する契約を撤回した。

しかし、保険会社は依然として第一線の損害賠償を求められているものの、保険会社の弁護士が使用する文言は、保険会社の金銭的義務を免除する将来の制裁措置の可能性をほのめかしているようだ。

「ノルド・ストリーム 1 は制裁の影響を受けませんでした、どうやら制裁は保険会社に遡及的に働くかもしれませんが」とアンデルソンは言う。

とアンデルソンは言う。

原告側は、1689 年の設立以来ロイズが本社を置くロンドンの英国高等法院で苦しい戦いを強いられるかもしれない。

国務省のサイバーセキュリティ担当官だったマイク・ベンツ氏は、「ロンドンのロイズはロンドンの銀行界の重鎮」であり、「ロンドンは、ブロブがロシアを ”ユーラシア大陸を占領する ”計画の大西洋横断の原動力である」と述べている。

しかし、彼らの主張がロンドンの裁判所を納得させるのに十分であれば、保険会社に有利な判決は諸刃の剣となる可能性が高い。

ロイドがアメリカの制裁に服従し、イランの石油を運ぶ船舶の保険を拒否したことを受け、欧米の保険引受業者(銀行部門の同僚と同様)は、国家からの相対的な独立性という世界的な評判を失う危険にますますさらされている。

西側諸国が最終的に世界の保険市場、あるいは海外資産の安全な避難先としての評判を失った場合、4億ユーロでそれを買い戻すことは難しいだろう。

22.2. It is denied that the Explosion Damage is covered by Section I of the Primary or Excess Policies. The Explosion Damage falls within the scope of exclusion 2.i of Section I of the Primary and Excess Policies:

- (a) The Explosion Damage was “*directly or indirectly occasioned by, happening through, or in consequence of*” the conflict between Russia and Ukraine that began on or around 24 February 2022, which satisfies the terms “*war*”, “*invasion*”, “*hostilities*” and/or “*military ... power*” in exclusion 2.i.

6

- (b) Further or alternatively, the Explosion Damage constitutes “*destruction of or damage to property by or under the order of any government*”. The Defendants will rely on, *inter alia*, the fact that the Explosion Damage could only have (or, at least, was more likely than not to have) been inflicted by or under the order of a government.



<https://note.com/precious nijiko/n/n3c1831ef0ea3>